

簿記会計の基本的諸問題

斎 藤 孝 一

◆キーワード：

会計等式(accounting equation) 費用の発生(accrual of expenses) 収益の発生(accrual of revenues) パソコンによる簿記(personal computer aided bookkeeping) 会計用語(accounting terms)

1. はじめに

以前筆者は、「簿記原理に対する学生の意識と問題点」というタイトルで3クラス111人の学生に対するアンケート調査と94冊の簿記テキストの分析をおこなった¹⁾。

今回、創成社から鎌田信夫先生編著の簿記会計のテキストの執筆にたずさわる機会をいただき、以前からあたためていた構想を具体化する作業にとりかかったわけであるが、新たに様々な問題に突き当たり、簿記会計の奥深さを知ることとなった。

本論は、簿記会計テキスト上の基本的な問題点を次の4つに分けて論じたものである。

- (1) 会計等式についての問題
- (2) 収益・費用の発生についての問題
- (3) 日本語と英語の会計用語の問題

(4) パソコンによる簿記の問題

2. 会計等式についての問題

学生が、簿記会計を学習するに当たって、まず最初にぶつかる困難は、資産・負債・資本・費用・収益の5つの概念を使って、当期の純損益を説明することであろう。

日本においては、この関係は伝統的に貸借対照表等式またはその変形である資本等式と損益計算書等式によって説明されることが多い²⁾。

そこでは、周知のとおり、一般に次のような説明がおこなわれる。

純損益の計算方法には、財産法と損益法があり、財産法では、貸借対照表と財政状態の説明にからめて、期首資本と期末資本の差額を純損益とする。すなわち、

期首資産－期首負債＝期首資本

期末資産－期末負債＝期末資本

期末資本－期首資本＝純損益

また、損益法では、損益計算書と経営成績の説明にからめて、総収益から総費用を控除した額を純損益とする。すなわち、

総収益－総費用＝純損益

この説明では、どのように利益または損失が計算されるかを理解することはできるが、貸借対照表等式と損益計算書等式の間を即座に把握することは難しい。

これに対して、会計等式は次のように示される³⁾。

資産＝負債＋資本＋収益－費用

この等式によれば、貸借対照表に示される資本金額は、期首の資本金額であり、損益勘定から資本金勘定に振り替えられる純損益の額は、収益総額から費用総額を控除して求めた額であることを説明することができる⁴⁾。

3. 収益・費用の発生の問題

筆者は、拙稿「簿記原理に対する学生の意識と問題点」においても述べたとおり、収益・費用を次のように定義する⁵⁾。すなわち、収益：財貨の販売又はサービスの提供によって生じ、増資（その他の資本取引）以外によって資本を増加させる原因をいう。費用：収益を得るために生産的に消費された価値犠牲であり、減資（その他の資本取引）と利益処分以外によって資本を減少させる原因をいう。

問題は、この収益・費用について、明確な定義をせずに発生という用語を用いることにある。資産・負債・資本については、そのプラス・マイナスを増加・減少という用語で説明し、収益・費用については、そのプラス・マイナスを発生・減少という用語で説明することが多い。

ここでは、次のような定義を引用することにする⁶⁾。

『商品を他人に売った場合、相手はその代金を支払うことになるが、このことは、他人がそれだけの商品の値打ちを認めたことにほかならない。商品は外部に売られることによってその値うちが決まる。このように、財貨を販売してその値うちがきまることを「収益の発生」という。

電力会社が電力を供給したり、運送会社が他人の物品を運送する場合のように、無形の役務を他人に提供する場合も、これによって同様に収益が発生する。簿記では、このことをかんたんにいい表すために、「商品の売上により収益が生じた」とか「役務の提供により収益が生じた」とかいうのである。』

『これに対して、仕入れた商品を販売したり、電力・ガスを営業用に使うなどの場合のように、事業の必要のために有形の財貨を費やしたり、無形の役務を受け入れることを「費用の発生」という。したがってたとえば、当期に仕入れた商品を販売する場合はもちろん、期首の在庫商品を売り上げたような場合も、費用の発生となる。』

この定義は、収益・費用の認識基準である販売基準と発生主義を言い表したものであるが、形のない収益・費用が発生するということはどういうこと

なのかを再確認することは重要である。

4. 日米の会計用語の問題

ふだん、あたりまえのように思っている会計上の処理も、実はそう思っているだけで実際は国によって異なるもののあることは、国際会計学会の報告を待つまでもなく、英文の財務諸表を見てもわかるとおりである。

たとえば、現在の日本の会計学が大きな影響を受けている米国との違いは、会計用語にもみうけられる。以下に示すのは、会計の基本的用語についての日米間の比較である。

この中で特に注意することは、日本の会計用語のうち米国の用語が存在しないものがあることである。たとえば、財産法という用語は米国のテキストにはみあたらない。これは、前述した会計等式との関係から推測することができる。すなわち、日本では、純損益の計算を貸借対照表における財産法と損益計算書における損益法の2つの側面から説明しているのに対して、米国のテキストでは、会計等式1本によって、当期の純損益の計算を説明しているからではないだろうかと考えることができる。

次に示す(1)から(7)までは、それぞれ以下の文献をさしている。

- (1) 小林寿夫編集代表『現代和英・英和 会計・税務・法律用語辞典』
PMC 出版, 1976年
- (2) 小川瀏・鎌田信夫編『現代英和会計用語辞典』同文館, 1992年
- (3) グローバル・マネジメントグループ編『新ビジネス英語大辞典』
PMC 出版, 1987年
- (4) 宮本匡章・森田哲彌編著『会計学辞典 第2版』中央経済社, 1990年
- (5) 染谷恭次郎訳『コーラ会計学辞典』丸善, 1973年
- (6) Gale E. Newell, *College Accounting*, John Wiley & Sons, 1989.
- (7) J. F. Gaertner, S. K. Cooper, *Finacial Accounting—an introduction*, Prentice-Hall, 1985

繰延資産 (1) deferred charge
deferred assets
deferred expenses
prepaid expenses

(2) deferred charge
deferred asset
deferred cost
deferred debit

(3) deferred asset

(4) deferred asset

(5) deferred asset

(6) なし

(7) なし

創立費 (1) organization cost
organization expenses
promotion expenses

(2) organization cost
promotion expense
preliminary expense

(3) organization cost
organization expenses
promotion expenses

(4) organization expense

(5) organization cost
organization expense
promotion expense

(6) なし

- (7) organization costs
- 開 業 費 (1) initial cost of business
 business commence expenses
 expenses incurred for opening of busis
- (2) なし
- (3) the initial cost of business
 the cost of starting a business
- (4) preliminary expense
- (5) なし
- (6) なし
- (7) なし
- 新株発行費 (1) stock issue expenses
 stock issue cost
 new stock issuing expenses
- (2) なし
- (3) stock issue expenses
 stock issue cost
 new stock issuing expenses
- (4) stock issue expense
- (5) なし
- (6) なし
- (7) なし
- 開 発 費 (1) development expenses
 promotion expenses
- (2) development expense
 development cost
- (3) development expenses
 development costs

簿記会計の基本的諸問題

(4) development expense

(5) development expense

promotion expense

(6) なし

(7) なし

試験研究費 (1) experimental and research expense
research cost

(2) なし

(3) experimental and research expenses
research cost

(4) experimental research expense

(5) なし

(6) なし

(7) なし

建設利息 (1) interest during construction
interest incurred during construction
unamortized interest during construction

(2) なし

(3) interest during construction
interest incurred during construction

(4) interest during construction

(5) なし

(6) なし

(7) なし

社 債 (1) bond
bond payable
bonds and mortgage
debenture

corporate bonds

corporate deveture

(2) bond payable

(3) bond

corporate debenture

debenture

(4) bond

(5) なし

(6) なし

(7) bonds

社債発行差金 (1) bond discount and expenses

bond premium

unamortized debt discount and expenses

bond discount

debt discount and expenses

discount on bond premium

(2) bond discount

discount on bonds payable

bond premium

(3) unamortized premium

(借方の場合) bond discount and expenses

(貸方の場合) bond premium, discount on bond premium

(4) bond discount

bond premium

(5) bond discount

bond premium

(6) なし

(7) bond discount

簿記会計の基本的諸問題

- bond premium
- 社債発行費 (1) bond expenses
bond issue cost
bond-issuing expenses
(2) なし
(3) bond issue expenses
(4) bond issue expense
(5) bond expense
(6) なし
(7) なし
- 社債利息 (1) deventure interest
interest on securities
interest on bond
bond interest
(2) なし
(3) interest on bonds
deventure interest
interest on securities
bond interest
(4) なし
(5) なし
(6) なし
(7) bond interest
- 減債基金 (1) sinking-fund
amortization fund
(2) sinking funds
(3) sinking funds
(4) なし

	(5)	sinking fund
	(6)	なし
	(7)	なし
減債積立金	(1)	sinking—fund reserve
(減債基金積立金)	(2)	sinking—fund reserve
	(3)	sinking fund reserve
	(4)	sinking—fund reserve
	(5)	なし
	(6)	なし
	(7)	なし
資 本	(1)	capital stock negative debt
	(2)	capital
	(3)	capital a fund shareholder's equity
	(4)	capital
	(5)	capital
	(6)	capital owner's equity
	(7)	capital owner's equity
資 本 金	(1)	capital capital stock stock
	(2)	capital capital stock

- (3) capital
capital stock
stock
- (4) capital stock
- (5) capital stock
stock
- (6) owner's capital
- (7) capital stock
- 増 資 (1) increase in capital stock
increase of capital
capital increase
- (2) なし
- (3) increase of capital
capital increase
- (4) increase in legal capital
- (5) なし
- (6) なし
- (7) なし
- 減 資 (1) capital reduction
reduction of capital
reduction of legal capital
decrease of capital
- (2) reduction of capital
- (3) capital reduction
reduction of capital
reduction of legal capital
decrease of capital
- (4) reduction of legal capital

(5) なし

(6) なし

(7) なし

法定準備金 (1) legal reserve
required reserve

(2) なし

(3) legal reserve
required reserve

(4) legal reserve

(5) legal reserve

(6) なし

(7) なし

決 算 (1) closing accounts
settlement of account
closing the books
closing of accounts

(2) closing

(3) settlement of account
closing accounts

(4) closing the books

(5) なし

(6) closing the books

(7) closing entry

さらに、興味深いのは、米国においては、業種によって用語が異なるものがあることである。たとえば、利益準備金は、次のようになる。⁷⁾

一般企業：legal earned surplus

銀行業：legal earned surplus

通運事業：legal reserve

海 運 業：legal earned surplus

水 産 業：legal earned surplus

以上のように、会計用語ひとつを取ってみても、大きな差異があり、かなりのヴァリエーションがあることに驚かされる。

5. パソコンによる簿記会計の問題

現在の SIS の隆盛を見るまでもなく、大企業は、以前からコンピュータの導入には積極的であった。一方、個人企業へのコンピュータの導入は、いわゆるパーソナル・コンピュータの普及を待っておこなわれた。

資金力が乏しく、人員も限られている個人企業が簿記のいくつかの処理をおこなうために小さなコンピュータを購入するためには、導入が有用であるという確かな確証が必要である。

コンピュータに基づいた簿記システムの長所と短所は以下のように要約できよう。⁸⁾

長 所

- 1) たとえば、毎月大量の請求書进行处理する必要があるといったような大量のデータを持っている場合、パソコンは、大量のデータ进行处理することができる。
- 2) パソコンを使用する人間は、間違いをおかすことがあるけれども、パソコン自身は、間違いをおかすことはなく、正確に記録がおこなわれる。たとえば、試算表は貸借平均する。
- 3) 月毎に計算書を顧客に作成し、タイプするような多くの反復的な仕事を持っている場合、パソコンは、何回反復的な手続きをおこなっても飽きることはない。
- 4) パソコンは、非常に高速で作動する。たとえば、賃金の計算は、現在よりも速くおこなわれる。したがって、パソコンは、時間を節約することができる。結果として金も節約できる。

- 5) 一つの帳簿に記録したデータのほとんどが、別の帳簿にも記入される。共通のデータが、いったんパソコンにタイプされれば、次には、自動的に他の場所に記入されることができる。たとえば、売上帳への記入は、売上元帳にも利用できる。
- 6) たとえば、毎週の給与計算は、いくつかの数式を含んでいる。このような計算は、パソコンには単純である。パソコンは、非常に複雑な計算をおこなうことができる。
- 7) パソコンは、ワードプロセッサとして使用でき、書類を書いたり、報告書を作成したりするときに多くの時間を節約することができる。

短 所

- 1) パソコンとその周辺装置のイニシャル・コストは、かなりの額になる。
- 2) パソコンが最初に導入されるとき、次のような問題が生じることがある。
 - (a) 平常どおりに事業をおこないながら、スタッフ全員がコンピュータに通じるようになる必要がある。
 - (b) システムが実際にニーズに適しているかどうかはシステムの使用を通してはじめて発見できる。
- 3) パソコンによるシステムは、手続をたやすく変えることができないので、手書きのシステムよりもフレキシブルではない場合がある。たとえば、新税が導入されたときには、手書きのシステムでは、帳簿に特別欄を引くことができるが、しかしコンピュータ化されたシステムでは、そう簡単ではない。
- 4) システムが壊れたときには、正常なものとして動かすには時間とコストがかかる。

以上のような特徴が、すぐに浮かび上がるパソコンであるが、問題は、パソコンの導入によって簿記会計の特質や性格が変化することがあるのかどうかということである。

パソコンによる簿記を考えたときに、すぐに頭に浮かぶのは、印字の色で

ある。資産・負債・資本の各勘定への次期繰越の記入や損益計算書の当期純利益の文字は、手書きの帳簿システムの場合は、赤色で記入される。しかし、通常パソコンによってアウトプットされる計算書は、黒色一色で記入される。

もちろん、このようなことは、会計の質の変化を意味するものではない。パソコンの挿入による会計処理上の変化として通常主張されるのは、精算表についてである。たとえば、『精算表による方法は伝統的な方法であるが、整理記入を仕訳帳と総勘定元帳でおこないながら精算表でもおこなうから、重複しておこなうことになり、二重の手数と労力を要する欠点がある。とくに何らかのコンピュータを使用している今日では、残高試算表を決算整理事項で直接修正して整理後試算表が作成され、これから直接に損益計算書と貸借対照表が作成されるから、精算表は作成されなくなっている。このため、精算表は、残高試算表を整理記入して損益計算書と貸借対照表の作成手続きを一覧的に説明し、これら計算表の関係を説明する手段と考えられるべきであろう。』というように主張されることが多い。⁹⁾

実際に手元のアプリケーション・ソフトを見ても精算表の作成はおこなわれずに、損益計算書と貸借対照表が作成されるが、それは、手書きで整理記入をおこなう必要がないからであり、プロセスとしては変化を示すものであるかも知れないが、会計の特質を変えるものとは言えない。精算表については、従来から実務では使用されることが少ないとされている。¹⁰⁾

もう一つ、アプリケーション・ソフトが特徴としてうたっている処理に自動仕訳がある。これは、勘定科目の代わりにコード番号を使い、あらかじめ取引内容を登録しておき、カーソルによってディスプレイの画面の中から取引を指定すれば、借方と貸方が自動的に決定されるというものである。

この方法は、一見すると簿記会計の知識を必要としないように思われるが、インプットするための基礎として日常の取引をきちんと整理しておく必要があり、単に勘定科目の代わりにコードをタイプしているにすぎない。そこで使用されている補助簿をはじめとする計算書は、従来の帳簿が使用されているのであるから、会計の知識は重要である。

パソコンは、確かに便利で重宝な道具であるが、パソコンと簿記会計の関係は、次のような言葉に要約されよう¹¹⁾。

『コンピュータが会計プロセスを自動化するといっても、会計の規則と原則はまだ重要であり、コンピュータ・システムは、手作業と同じ機能を代わりにおこなっているということを理解することは重要である。』

6. ま と め

簿記会計は、ふつう、その対象を企業として、そこでの経済活動を記録・計算・報告することを目的としている。現代の企業は、国際化、情報化による大きな影響を受けている。したがって、現代の簿記会計を考えるうえで、避けて通れないものに国際化と情報化がある。

国際化を考えるうえで、重要なものは、一つは、共通の会計上の概念であり、一つは、用語の問題である。現代は、これまで、既知のものとしてきた概念や用語について、国際的な視野からあらためて考え直す良い機会ではないかと思われる。

一方、情報化についてであるが、確かに会計上の処理・作業については、スピードと簡便さ等の点で多くの優れた面をもたらしているが、現在の段階では、コンピュータが会計上の概念を変革させるまでにはいたっていないと思われる。アプリケーションを使用する立場からは、これまで以上に簿記会計の概念、フレームワークを身に付ける必要があると思われる。

注

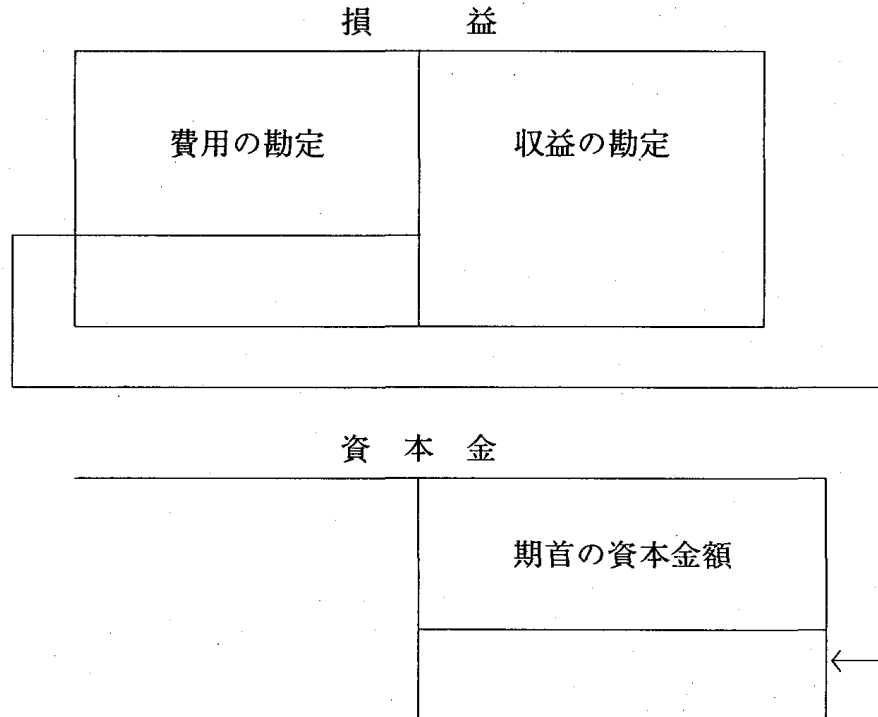
- 1) 「斎藤孝一稿「簿記原理に対する学生の意識と問題点」『経営研究』、第3巻第2号（通巻6号）1990年7月、139頁～159ページ。
- 2) たとえば、黒沢清著『商業簿記（新訂増補版）』一橋出版、1979年では、3頁から11頁において、説明をおこなっている。『収益の総額と費用の総額をくらべて、どれだけ利益（または損失）があったかを計算することを損益計算という。』『期末に貸借対照表を作成すれば、資本の純増加または純減少としての純損益の額を総括的に示すことができるが、その内容はわからない。そこで、純損益の額を知るだけでなく、その発生原因をも明らかにするためには、経営活動によってそれだけの収益を得、どれだけ費用を生じたかを計算し、収益の額と費用の額とを

簿記会計の基本的諸問題

比較する方法で算定する必要がある。』等。

3) Gale E. Newell, *College Accounting* 1989 (John Wiley & Sons), pp. 8~11

4) 周知のとおり、個人企業の決算では、損益勘定で費用と収益を対応させ、差額を損益勘定に振り替える。この振り替えられた額が当期の純損益である。



5) 拙稿, 前掲稿, 149頁

6) 黒沢清, 前掲書, 9頁

7) 小林寿夫編集代表『現代和英・英和 会計・税務・法律用語辞典』PMC 出版, 1976年, pp. 457~519

8) A. W. Brindley, J. L. Brindley, E. D. Agyeman, *Bookkeeping: the basis of finance and accounting 2nd Edition Student' Text*, 1986 (McGRAW-HILL), pp. 325~326
あるいは J. F. Gaertner, S. K. Cooper, *Financial Accounting: An Introduction*. 1985 (Prentice-Hall) pp. 104~105

または Gale E. Newell, *College Accounting*, 1989 (John Wiley & Sons) pp. 185~186

および「PCA 会計Ⅱ」マニュアル

9) 武田安弘編著『最新簿記精説—基礎編—(上巻)(新訂版)』創成社, 1992年, p. 89

10) 太田哲三・新井益太郎共著『新簿記会計〔改定版〕』中央経済社, 1987年, p. 58

11) Gale E. Newell, op. cit., pp. 185~186